

# 外国人住民と地域の「絆」 雇用危機と震災から考える

三重大学人文学部准教授 藤本久司



発行所  
三重県地方自治研究センター  
三重県津市栄町2丁目361番地  
財三重地方自治労働文化センター内  
TEL059-227-3298  
FAX059-227-3116  
<http://www.mie-jichiken.jp/>  
[info@mie-jichiken.jp](mailto:info@mie-jichiken.jp)

国内の外国人登録者数が初めて二百万人を超えたのが2005年で、それから六年余りが過ぎた。日系人やアジアの研修生を中心とした外国人リーマンショックによる大量解雇が原因である。具体的に2008年末と2010年末、東日本大震災後の2011年末の、三重県と愛知県の外国人登録者の変化は表一、二のとおりである。

最も多いブラジルが両県で約30%の大幅減少をしており、ペルー、ボリビアなど同じ南米出身者が同じ傾向を示している。一方で中国は現状維持(微増減)、フィリピン、タイは増加、韓国・朝鮮、ベトナム、インドネシアは減少している。数の多さから考えて、外国人登録者数の国的な減少は、主に南米、特にブラジルの減少が大きく反映していることがわかる。

大規模工場地帯の大量解雇でブラジル人の困窮・帰国がクローズアップされたり、地震・原発事故後の中国人研修生や欧米出身者の帰国ラッシュがニュースになつたりしたが、

一方で、同じ条件悪化の下でアジア出身者、特に中国、フィリピン、タイなどの人々のこうした動向が取り上げられるることは比較的少ない。同じ体験を経ながら、多くの南米の人々が再就職できず、母国での仕事の保証のないまま帰国を余儀なくされた一方、アジアの一部の国の人々が多く日本にとどまり、国によっては増加を維持しているのは、なぜだろうか。もちろん生活地域や家族形態によつて事情や理由は異なるだろうが、苦境時に得られるサポートの

大きさを左右する要因の一つは、日常生活の地域の人々(日本人・同国人双方)とのつながりではないか、という認識が共有されつつあるようだ。昨年、大学内の研究グループで、三重県内のあるブラジル人集住地の日本人住民アンケート調査を行つた。その結果、この不況と災害の体験は、外国人住民の意識、更に、外国人の多い街の住民の意識に少なからぬ変化を生んでいると言われている。

表一：三重県における国籍別外国人登録者数（三重県多文化共生課資料より）

三重県・国籍	2008年末(人)	2010年末(人)	2011年末(人)	08→11増減率(%)
ブラジル	21,487	16,651	15,232	-29.1
中国	9,993	9,588	9,553	-4.4
韓国・朝鮮	6,095	5,789	5,584	-8.4
フィリピン	5,094	5,443	5,375	+5.5
ペルー	3,793	3,467	3,403	-10.3
タイ	991	920	1,322	+33.4
ベトナム	1,083	914	1,053	-2.8
ボリビア	1,291	1,015	980	-24.1
インドネシア	887	759	763	-14.0
その他	2,368	2,271	2,282	-3.6
全登録者計	53,082	46,817	45,547	-14.2

表二：愛知県における国籍別外国人登録者数（愛知県多文化共生推進室資料より）

愛知県・国籍	2008年末(人)	2010年末(人)	2011年末(人)	08→11増減率(%)
ブラジル	78,652	59,515	55,310	-29.7
中国	46,625	47,952	47,784	+2.5
韓国・朝鮮	40,774	38,690	37,612	-7.8
フィリピン	25,341	25,781	26,436	+4.3
ペルー	8,492	7,698	7,530	-11.3
ベトナム	5,145	4,290	4,452	-13.5
インドネシア	2,912	2,447	2,482	-14.8
米国	2,586	2,514	2,450	-5.3
タイ	1,477	1,747	2,139	+44.8
その他	15,577	14,801	15,073	-3.2
全登録者計	227,581	205,435	201,268	-11.6

表二：愛知県における国籍別外国人登録者数（愛知県多文化共生推進室資料より）

が、その中から特徴的なものを紹介したい。ブラジル人住民が地域のために努力しているかどうかの間に「もつと努力すべき」「もう少し努力すべき」という回答が計73%を占めた（「十分努力している」は3%。数值は小数点以下四捨五入、以下同）。地域でのブラジル人と付き合いは「ほとんどない」が78%、「挨拶をする程度」が20%。他に「日本で暮らす以上、皆が日本語を覚えるべきだ」「その通り」が74%、同じく「日本社会のルールや価値観に合わせるべきだ」「その通り」が78%、「自治会などに外国人も加入すべきだ」「その通り」が66%である。

また、「外国人側の問題点」として「ゴミのルール」「騒音」「駐車マナー」「地域活動への協力」などが上位を占めている。これらから日本人住民の多くの意見を推測することができる。つまり、地域のブラジル人住民の大半が日本の社会・文化に積極的に適応しようとしているとはいず、努力不足だと感じていること、などが多いためである。

では、日本人住民は外国人に対する排他的な人が多いのかというとそではなく、例えば同じアンケートで、「日本語のできない人が不利にならないようよう外国語で情報を提供すべきだ」は58%、「国籍に関わらずその人の能力によって評価されるべき」は84%の支持を得ている。また、

「地元で外国人のためにしたいこと」への答え（複数回答）では、「日本社会のルールを伝える」43%、「異文化理解の行事・講座に参加する」27%、「趣味・スポーツと一緒にする」25%、「自治会への参加を促す」25%、「日本文化の理解を深める」25%、「個人的に外国人の知人を作り近くに住み、出会う機会が多い地域だけに、日本人側も外国人（主にブラジル人）住民に関わり、日本の様々なことを伝えたいと望んでいる者も多いが、多くの場合、日本語での意思疎通が難しく、外国人の側にどうか疑念を持っていることがうかがえる。

別の個人的調査で、リーマンショック後、中部地方三県に住むボリビア人25人を訪問し、話を聞いた。ボリビア人の日本在住者は五千人台で、同じ南米のブラジルに比べ40分の1、その過半数が三重、愛知、神奈川各県に住む。つまり、少数の人が日本の限られた地域にまとまって住んでいて、アマゾン川上流の特定の街の出身者が飛びぬけて多いという特色がある。25人の中では、約7割が日本語のダンス・スポーツ・援助活動などをボリビア人同士の積極的なつながりを維持している。リーマンショックでは8割が解雇され再就職した経験を持つ。再就職した人の3割は同じボリビア人の紹介、3割は自分で仕事を探した。日頃関わりの多い

人の国籍（複数回答）では、ボリビア人7割、日本人6割。また、7割が日本の社会と文化を肯定的に理解し、6割が日本人に好感や敬意を持っている。「日本での永住希望」は全体の4割、「日本で働き、老後は帰国したい」が2割であった。ただし、「子どもは日本で暮らす方がいい」と思う者が全体の4割、「子ども自身で決める方がいい」が5割であった。

同じ国出身者のネットワークがよく話題になるが、基本的に80年代以降渡日した外国人の間では、同国出身者の大半を組織化しているものはむしろ少なく、個人間とグループ間のつながりの連鎖がネットワーク的に見えていくことが多い。ボリビア人の場合、限られた地域で集住しているため比較的そうしたネットワーク的なものに関わる比率が高い。無論、関わる頻度、深さは、個人、家族ごとに多様であるが、ボリビア人のつながりや付き合いを大事にしつつ、日本人との関わりを個人的に深めている者も少なくないようである。その結果が今すぐの表立った数値として現れることではないかもしれないが、年々増加する日本生まれの子ども世代に、言葉や文化適応の面でプラスの影響を与えている例が多く見られる。

## プロフィール

三重大学人文学部准教授 藤本 久司  
ふじもと ひさし

1951年生まれ。三重県職員として18年間勤務。

2002年から三重大学に在籍。

専門は社会学、多文化教育、異文化間コミュニケーションなど。

1993年から2004年まで伊賀地域で日本語教室ボランティアの活動を行った。

2005年から津市で大学生らと共に外国出身の子どもの学習支援活動を行っている。

日本語としては難しいことも多い（「高台に避難」がわからなかつた人が多いとのこと）。その一方、宮城で被災時の外国人サポート、正確な情報伝達に力を発揮したのは、地域日本語ボランティア教室だったという。その大きな要因は三つある。メンバーがやさしい日本語で情報を伝えることに慣れていたこと、防災訓練も日本語学習に組み込まれていたこと、そして、何よりもメンバーが外国人住民の顔を知つていて信頼関係ができていたことだつた。シンポジウムの最後に参加者の間



シンポジウム「大震災から学ぶ多文化共生のまちづくり」  
(NPO法人「伊賀の伝丸」提供)



日本人との付き合いがイザというときの助け合いの大工場であるが、「日頃の近所のトワークも確かに日常重要な要素になること、次に、事な要素になること、外国人が少なくとも日常生活に必要な日本語を覚え、日本人側が分かりやすい日本語を使って日頃から情報を伝え合うこと、そして、外国人住民もイザという時、サポートされるだけでなくサポートする側にもなれる

ような体制作りが必要なこと（現実に、外国人の若者がお年寄りをおぶつて避難した例や積極的に通訳係を申し出してくれた例があった）、である。つまり、外国人・日本人という枠を自然に超えられるような日頃の関係、「絆」づくりが重要だとということになる。

そのような状況を創り出すために、（何人であるかにかかわらず）個人個人が「地域住民」という意識を基に据え、日常の暮らしの中で具体的な努力をしていくことが求められている、といえるだろう。

2012年6月15日から6月17日まで、岩手県にて全国自治研センター・研究所交流会が開催された。これは、全国の研究員同士の交流を深めるために開催されているもので、今回は昨年の東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県を会場として、「災害復興」をテーマにして開催された。

岩手県遠野市のあえりあ遠野にて行われた1日目の全体集会では、いわて地方自治研究センターやNPO法人遠野まごころネットから、岩手県内の被災と復興の現状や、NPOによる民間支援と交流について報告があった。行政の人員不足、瓦礫処理の問題など、様々な要因により被災地ではまだまだ復興は進んでいない現状にあるが、行政やNPO、そして現地の人たちが連携して、多くのボランティアなどの協力も得ながら懸命に復興に取り組んでいるという報告があった。

その後、遠野市の本田敏秋市長から、「自治体の後方支援について」と題し、内陸に位置する遠野市がその地の利を活かして行っているボランティアなどへの後方支援について講演を受けた。また、大震災発生直後から要請を待つことなく積極的に職員を被災地に派遣するなど、市長のリーダーシップのもとでの支援について、現場での緊迫した体験などを交えて講演があった。

2日目は岩手県沿岸部の津波被害を受けた地域の視察を行った。釜石市、大槌町、山田町、宮古市の被災地では、仮設住宅の整備や復興商店街の開設などが進んでいる一方、大量の瓦礫が積み上げられた仮の集積

## 全国自治研センター・研究所交流会



本田敏秋市長の講演

## 第1回 災害復興支援活動研究会を開催しました



研究会の様子

2012年6月21日（木）第1回災害復興支援活動研究会を開催しました。

研究会第1回目は「災害時における行政の組織体制」をテーマに、主に行政側の災害対応に着目した形で研究会が行われました。

今回は、ゲストとして台風12号水害を経験した熊野市より、市長公室長の森岡澄生氏を招いてディスカッションを行いました。

その後、宮古市のホタル沢田屋にて、宮古市の復興担当者から「宮古市の復興の現状について」と題して講演を受けた。大震災発生直後の様子について当日の映像を交えて説明があつた後、震災前の地域コミュニティを維持するため、基本的に仮設住宅は従前の地域ごとに建設し、地域単位で入居するという方法をとつているとの話があつた。

今回の交流会を通して、マスコミ報道は減少しているが、まだまだ被災地は厳しい状況が続いている。今後も長期的に継続した支援が必要であるということを実感する機会となつた。



山積する瓦礫

研究員の  
本棚

### 『気持ちが伝わる話しかた —自分も相手も心地いいアサーティブな表現術』

アサーティブジャパン代表 森田汐生 著／主婦の友社

私たちは、常に人との関わり合いをもって生活している。家庭や職場などで家族、上司、同僚、後輩など、人との関わり合いなしに生活することはできない。

それぞれ個性を持った違う人間が関わり合うのだから、考え方や意見の違い、他人に対する好き嫌いなどが生じるのは当然である。誰しが自分が自分ひとりで生活をしていない以上、それらの対人ストレスを完全に避けて通るのは不可能であるが、誰しが対人ストレスのない、または少ない生活を望んでいることもまた事実だと思う。

こうした状況の中、自分自身を振り返ってみたとき、対人ストレスをいかに減らし、家庭や職場でできるだけ気持ちの良い生活を送るために、何か工夫をしているだろうか？

「自分は短気だから」、「自分は引っ込み思案だから」、「自分に自信がないから」など、性格のせいにして諦めているのだろうか？かく言う私もそれを言い訳にしていることが多い。

著者は主張する。「コミュニケーションのよしあしは性格で決まるものではない」と。適切なスキルを訓練によって身につけ、本当に必要なことや伝えたいことを適切に伝えられることで、対人ストレスを減らし、相手とのコミュニケーションをスムーズにできる可能性が高まるのである。本著では、そのためのコミュニケーションスキルとして「ア

サーティブネス」を提唱している。

「アサーティブネス」とは、1950年代、アメリカで行動療法の一環として「自己表現に問題があるとされる人々が、どのように自己表現すれば心理的なストレスを回避し、問題をなくしていくか」というアプローチから始まっている。そして、本著では「自分も相手も大切にして、自分の感情や要求を、率直に、誠実に、対等に伝えることできる自己表現の考え方と方法」と述べられている。

そうは言っても、実践していくのはなかなか難しい感じる方も多いと思う。また、アサーティブネスの技法は万能ではなく、いきなりすべての人間関係が改善されるわけではない。他者との話し合いはときに多くの時間を必要とし、必ずしもお互いに納得のいく結果が得られるとは限らない。しかし、何もしなければ何も変わらないと思う。家庭や職場でのコミュニケーション改善のため、何より、より良い人間関係をつくるため、自分自身を変えるひとつのきっかけとして「アサーティブネス」を意識してみてはどうだろうか。

著者が代表を務める「アサーティブジャパン」HP

<http://www.assertive.org/index.shtml>

(主任研究員 森本 智也)

